



回覧文書No. 12 (2015)

全PSI加盟組合各位

全EB/SC およびWOC委員会メンバー各位

全PSI スタッフ各位

グローバル・ユニオン・フェデレーション、

ITUC, ETUC, EPSU 各位

ファイル参照番号: RP/DB

連絡先: climatechange@world-psi.org

2015年9月27日

気候変動に関する PSI の立場—COP21 に向けて、そしてそれ以降

2015年11月30日に、各国首脳は国連気候変動会議で地球温暖化を2°Cに制限する拘束力のある協定を今一度成立させようとしてパリに集合する。11月29日に、PSIは労働者と労働組合及び市民社会団体と共に、パリで大規模な集会を開き、世界中の国々でも集会を開いて、選挙で選ばれた首脳たちに対してメッセージを送る—今こそ気候変動に関して行動すべきだ、われわれは大胆なリーダーシップとビジョンを要求する、と。政府は、圧力をかける企業に対してだけでなく、人々の声に耳を傾けなければならない。

PSIは、その2週間中にパリで複数のパネルを開催し、討論に参加する。公共サービス労働者の見解を聞いてもらう必要がある。PSIは、いくつもの加盟組合、ITUCとEPSUおよびTrade Unions for Energy Democracy (エネルギー民主主義を求める労働組合、<http://unionsforenergydemocracy.org>) ならびに Global Climate Jobs (グローバルな気候関連雇用、<https://globalclimatejobs.wordpress.com>) と協力して活動している。

- ▶ パリ行きを予定している PSI 組合は、デイヴィッド・ボーイズ書記次長に連絡してください climatechange@world-psi.org。PSI はあなたの見解を知って、あなたのメッセージが伝えられるようにしたいと思っています。発言する予定があるのか、あるいはどれかのイベントで発言を希望するかをお知らせください。

人類は持続可能な社会・経済的な転換を必要としている

気候危機を解決するために必要な政治的・経済的枠組みで焦点を合わせる必要があるのは、とりわけ公共インフラと公共サービスであり、また労働者と社会にとって「公正な移行(Just Transition)」をサポートするために十分な資源を入手できるようにすることである。これは、多くの新たな雇用を提供し、地球を守り、社会的公正に対処する。気候危機の解決における政府の役割は基本である、なぜなら企業自身がこの問題の一部であり、市場は全般的利益に呼応するものではないので世界が必要とするような解決を企業がもたらすことは不可能であることを企業が実証してきたからである。

気候問題に対する解決には、現行の社会・経済開発のパラダイムを、産業の変化を含めて、実質的に転換する必要がある。これは単にエネルギー生産や輸送システムに何らかの技術的变化を加えるということではない。それは単に汚染を減らすためにディーゼルエンジンを改良したり、化石燃料から再生可能エネルギーに転換するということではない。要求されるのは、**現在支配的な生産と消費のモデルを定義し直すこと**である。私たちは国や公共サービスに社会を支える役割を取り戻させ、労働者と労働組合がこのプロセスのあらゆる段階で十分に参加できるようにしなければならない。

PSI は ITUC の気候関連の要求を支持する

各国政府はパリで、2020 年以降も続く普遍的で意欲的な拘束力のある、しかも**実施可能な炭素排出削減協定**に調印すべきである、富裕国と貧困国間の能力と約束の差を受け入れて公平に差別化すべきである、そして効果的な監視活動とグローバルな気温上昇を **2°C** 内に抑えるための対策を再検討すべきである。公共部門と**公的資金**はこのポリシーミックスに不可欠な要素になる、なぜなら開発途上国を援助するためにも、「**公正な移行**」措置を支援するためにも特定の資金が必要だからである。労働者と労働組合は、低炭素もしくはゼロ炭素型経済への移行によって直接の影響を受ける労働者が再訓練や新たな雇用及び給与補助によって支援されるような「公正な移行」メカニズムを主張する。実際、「公正な移行」メカニズムには、職場と全体的な政策の方向の両方において、労働者と労働組合によるシステムティックな協議と参加が必要である。

- ▶ PSI は加盟組合に対して、これらの要求を支持し、主張すること、そして自国のナショナルセンターとも協力して、中央及び地方政府にこの姿勢を採用して **COP21** においてその姿勢を堅持するよう圧力をかけることを要請する。関連資料は <http://www.ituc-csi.org/climate-change> でご覧ください。

パリへの期待は低い—COP 21 後の各国の行動の焦点

パリでどのような合意に達しようとするかは不十分なものであることは確かだが、期待を高めるいくつかの新しい要素がある。第一の要素は、今後どの程度の排出ガス削減に応じるかについて**各国が約束しようとしている**ことである。すべての国連加盟国は **INDC**(各国が自主的に決定する約束草案)を提出することが求められており¹、それはその後集計されて、パリの交渉とコミットメントに組み込むことができる。

これまでのところ、**65** か国が **INDC** を提出しており、これは温室ガス排出量の約 **70%**に相当する。提出されたこれらの数字からすると、各国は **2°C** の目標値からはまだほど遠い。しかしながら、**INDC** のプロセスは気候交渉の長年の行き詰まりを打開する新しい機軸である。各国が真剣に自らの約束の実施を考えるようになれば、変化は実際には予想していたよりも容易だし、費用も予想以下であることがわかるであろうことが期待される。かくして、パリの後に、各国の約束の計画と実施に組合を関与させるために、そしてこうしたことに公正な移行メカニズムが含まれるようにするために、労働組合運動が行うべきことは多くある。

もう一つ目新しいことは、中国と米国との間の熱心な交渉である。この **2** か国が **CO2** 排出量の約 **40%** を占めている。² 中国は最大の排出国であり、米国は一人あたりの排出量が最大である。**2014** 年に、そして再び **2015** 年 **9** 月に、両国は炭素排出量を制限する重要な新しい措置で合意した。彼らの合意は依然として **2°C** の目標値には達しないものの、彼らの共同行動は他の多くの国々に約束を促すのに役立つ。

労働組合は、自国の **INDC** の写しを入手し、どのようにして今後の活動に彼らが充分に参加できるかを決定するよう奨励される。**PSI** は、部門別ネットワークと地域機構を通じて連係を手助けする。



書記長ローザ・パヴァネリ

¹ http://unfccc.int/focus/indc_portal/items/8766.php; <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx>; <http://www.wri.org/indc-definition>

² https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_countries_by_carbon_dioxide_emissions